

2011 年

7月8日（金曜日） “自殺のない社会づくり”こそ福祉の尊い原点 - 「自殺のない社会づくり市区町村会」の設立にあたり -

全国から 123 の市区町村が参加をいただき、また、国会からも有志の会代表の柳沢光美参議院議員、NPO 法人ライフリンクの清水代表はじめこの分野で真剣なお取組みをいただいている関係者の皆さんにもお力添えをいただき、このたび、「自殺のない社会づくり市区町村会」（正式名称：「いのちささえる真心あふれる社会づくり市区町村連絡協議会～自殺のない社会をめざして～」）が、たくさんの皆さんから込められた真剣な真心とともに設立をされました。

広く社会の中には、いろんなことで苦しんでおられる方、社会的に追い詰められている方が、程度の差こそあれど時代を通じてたくさんおられます。人が苦悩に打ちひしがれているとき、人として社会としてましてや無関心であっていいはずありません。互いの立場や属性、関係如何にかかわらず、何より、同じ社会に住む仲間として、そのようなお一人お一人をお支えする少しでも力、できる限りの力になりたいと心から願うものですし、そんな思いは言わずと知れて誰しもであると思います。

一方、そもそも行政は、教育や医療、福祉、産業、各種インフラ整備など何にしる、広く住民の皆さんの活動や生活、そして健康や命そのものを支え、守ることに共通してその本分があります。この点からは、自殺予防等のための行政の取組みは、“人のいのちを守る”という行政発祥の一番根本のところに属するもので、行政の大本であり、福祉の尊い“原点”であります。

とりわけ、市区町村などの基礎的自治体は、住民生活の現場で住民に一番身近に寄り添って、住民を支えていく、守っていくということが使命なわけですから、住民生活に向き合う最前線で、なくてはならない社会インフラとして、いのちを守る公共のセーフティネットをしっかりと張り巡らせていくことこそ、最優先で取組んでいかねばなりません。

このような中、各自治体ともいろいろな対策を進めておられ、それが各地域の大切な取組みの基本の一つであるわけですが、何分、全国的には総じて本格的な取組みが始まってまだ日が浅く、それだけに行政が連携していく意味はとても大きいと思っています。

というのは、多くの自治体間で情報や意見を交換することを通じ、まだまだ全国的な取組みの蓄積が少ないだけに互いの施策の向上発展の上で今後の伸びしろがとても大きいのではないかと。さらに、この取組みは、機動的で、きめの細かい、血の通った対策が欠かせないものだけに、より多くの体験を重ねて共有することで、皮膚感覚の、つぼを得た、実効ある取組みがますます可能になると思うのです。

もう一つは、セーフティネットの広がりです。例えば、住民から相談を受ける体制や

機能などを互いに連携して幅広く自治体横断的に広げていくことで、単独では対応できなかったようなこと、又は思いもよらぬ裂け目や隙間を埋めることができたり、より大きく安定的な効果も時に期待できるのではないかと思うのです。

その上で、私は、自殺予防の上では対症的、応急的な対策、対応、いざというときの“命の駆け込み寺”の機能がとても大切で、ますますの充実が当然求められるわけですが、それとともに、根本的に、一人ひとりのいのちに真剣に向き合い、いのちが尊ばれ、いのちが一番大切にされる社会、そんな社会を全国の自治体の皆さん、様々な民間分野の皆さん、何より住民の皆さん達とともに、皆で思いと力を合わせて創っていく、そんな社会の体質づくりが大事です。いのちを支えるためのセーフティネットが気がつけば肩ひじ張らないような自然な形で何重にも何重にも張り巡らされているような社会、いのちを守る“みえない福祉”がたくさん繰り込まれている社会、社会の体温のますます健全な温暖化、そんな“社会づくり”という視点が、この問題を根っこのところで解消につなげていく上でとても大切に思います。

今後とも、できるだけ多くの自治体の皆さん、様々な分野の民間の皆さん、住民の皆さん、社会のすべての構成員の皆さんが、この「自殺のない社会づくり」の活動の趣旨を共有いただき、ともに参加され、社会の中でいのちが支えられ、いのちを守るための、目に見える、又は目に見えない多様な社会的な機能や働きがいよいよと高まって、自殺に決して至らせることのない社会、いのちが一番大切にされる、真心あふれる社会がますます実現されますよう、心から念願しています。